

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
	I.(4)①	P.4	<p>・2020年度のカバー率の見通し(78%)をご記載いただいているのが、残りの2割を向上させるための課題はなにかご教示いただけないか。</p>	<p>・前身の自主行動計画では、原則として電機電子4団体の正会員全社を対象としており、当時の最終的なカバー率(分母:業界全体の市場規模)が78%(2012年度実績)であったため、この水準を2020年度のカバー率見通しに設定いたしました。</p> <p>・2020年の見通し(78%)の残りの22%は、電機電子4団体に所属していない企業も含むので、フォローは難しいと認識しております。</p> <p>・現在のカバー率(66%)から、2020年の見通し(78%)に向けては、引き続き、説明会等を通じて産業界の自主的な活動への参加意義を周知するとともに、省エネ事例の共有をはじめとするサポート体制を充実させて新規参加を促していきたいと考えております。</p>
	I.(4)①	P.4	<p>・昨年度からカバー率が5%向上しておられ、「参加呼びかけ、取組状況の共有(HP等)、業界説明会の開催(取組状況、省エネ事例等)」など、どのような取り組みが効果的であったかをご教示いただけないか。</p>	<p>・進捗報告会(取組み状況や省エネ事例等の共有)や参加呼びかけのレター、個社毎への説明等を通じて、未参加企業に対し、業界一体となった取組みの重要性を説明し納得頂いたこと、及び、参加企業に対しても、グループ会社の参加を促したことが効果的であったと考えます。</p>
II. 国内の企業活動における2020年の削減目標				
(1) 削減目標				
	II.(1)①	P.5	<p>・「エネルギー原単位改善率 年平均1%」との目標について、どのエネルギー原単位を用いて改善率を算出するか補足いただけないか。</p> <p>・省エネ法の1%改善目標を業界共通とされており、その延長とする2020年・2030年目標の場合、取組が緩慢になってしまう懸念など、課題があれば教えていただけないか。</p>	<p>・当業界が目標として用いているエネルギー原単位は、省エネ法に準拠した活動量(生産高・個数・面積等)当たりのエネルギー使用量としております。また、業界目標である業界全体でのエネルギー原単位改善率は、参加各社のエネルギー原単位改善率を、エネルギー使用量の加重平均によって評価し算出しております。</p> <p>・省エネ法の1%改善努力目標について、製造業平均の実績値では1%を下回っており、変動の激しい当業界にとって、長期的に見ると容易な目標ではないと考えます。また、省エネに係るコストが上昇し対策の余地が年々小さくなっている中、目標達成には省エネ努力をむしろ強化していくことが必要であると考えます。</p>
	II.(1)② 【2020年の生産活動量の見通し及び設定根拠】	P.5	<p>・昨年度の事前質問で、経済活動見通しを「現時点で想定する2020年時点の生産活動量見通しは94~98兆円(2005年度比17%~22%増)」と回答。P.5及びP.12に記載されていないため、昨年度WGでの委員の指摘を踏まえ、経済活動見通し欄にも記載いただけないか。</p>	<p>・目標設定の条件とは別ですが、業界内での検討における参考情報として、CO2排出量や省エネ量等の見通し等を算出するために実質生産高の見通しを以下の通り推計しています。</p> <p>・現時点で想定する当業界の2020年度の生産活動量見通しは、実質生産高(2005年価格)で約43.8兆円[2005年度比8%増、2012年度比19%増]。</p> <p>●政府・長期エネルギー需給見通しの想定                      ー実質GDP(05年価格):2012/2020 年率1.5%                      ●海外生産比率(国際協力銀行調査を参考)の想定                      ー組立:2012/2020 海外生産比率が0.6%上昇                      ー電子部品・デバイス:2012/2020 2012年度実績を維持等の関連諸元を踏まえ、日本エネルギー経済研究所による試算協力により推計</p> <p>・なお、昨年度記載した「現時点で想定する2020年時点の生産活動量見通しは94~98兆円(2005年度比17%~22%増)」は、1990年価格デフレータで、経済産業省提供の政府マクロ見通し(実質GDPの成長ケース・低成長ケース)を前提条件として算出しております。今年度は、2005年価格デフレータで、政府・長期エネルギー需給見通しを前提条件として推計値を見直しました。</p>

電機・電子温暖化対策連絡会

<p>Ⅱ.(1)③ 【目標水準の設定の理由、自ら行いうる最大限の水準であることの説明】</p>	<p>P.6</p>	<p>「前身の自主行動計画の積極的な推進により、長く省エネ投資を続けて来たことから、高効率機器の導入など従来対策に係る投資単価は年々増大傾向にある。こうした中で、自主行動計画の最終段階では年率1%程度の改善に留まった。」とあるが、P.10にある2013年度及び2014年度実績が2020年度目標を超過している。実績を踏まえ、目標を引き上げるべきではないか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2014年度実績の10.63%改善(2012年度比)は、2013年度におけるリーマンショック以降継続的に続いた生産活動の停滞の反動と2014年度における継続的な省エネ努力が組み合わさった事象と認識しております。</li> <li>・2015年度も自らの省エネ努力は継続いたしますが、業界の改善率も昨年度7.08%改善、今年度3.82%と、年平均の改善率は小さくなっており、また、業界内部での改善状況のバラツキも大きく、生産活動の先行きは不透明なことから、予断を許しません。</li> <li>・2015年度までの実績を見た上で、2016年度に実行計画のレビューを実施予定としております。</li> </ul>	
<p>Ⅱ.(1)③ 【今後の目標見直しの予定】(Ⅱ.(1)③参照。)</p>	<p>P.7</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2013年度実績で既に92%の進捗率、今年度も137.52%であり、昨年度は当年固有の事象とご回答いただいているが、目標の引き上げの検討状況をご教授いただけないか。</li> <li>・「経団連の2016年度見直し検討に合わせ」とあり、今後のスケジュールについてご教示いただけないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2014年度実績の10.63%改善(2012年度比)は、2013年度におけるリーマンショック以降継続的に続いた生産活動の停滞の反動と2014年度における継続的な省エネ努力が組み合わさった事象と認識しております。</li> <li>・2015年度も自らの省エネ努力は継続いたしますが、業界の改善率も昨年度7.08%改善、今年度3.82%と、年平均の改善率は小さくなっており、また、業界内部での改善状況のバラツキも大きく、生産活動の先行きは不透明なことから、予断を許しません。</li> <li>・2015年度までの実績を見た上で、2016年度に実行計画のレビューを実施予定としております。</li> </ul>	
<p>Ⅱ.(1)④</p>	<p>P.8</p>	<p>・生産活動量、エネルギー消費量、CO2排出量が空欄のため、データの出典について補足をお願いできないか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当業界の目標指標はエネルギー原単位改善率としており、目標設定に際し生産活動量、エネルギー消費量、CO2排出量のデータは使用しておりません。</li> <li>・なお、フォローアップ調査結果としての生産活動量、エネルギー消費量、CO2排出量の報告値は、会員企業へのアンケートによりデータを収集しております。</li> </ul>	
<p>Ⅱ.(1)⑤</p>	<p>P.8</p>	<p>・業界間バウンダリーの「電機電子以外の分野について、実施要領(内部ルール)にて、他業界団体への報告と重複がないよう規定している。」について、調整状況について補足していただけないか。</p>	<p>・生産プロセスに関しては、実施要領(内部ルール)において、電機電子分野以外の分野については、原則として、他業界の低炭素社会実行計画への報告内容と重複しない生産を対象として規定しております。</p>	
<p>(2) 実績概要</p>				
	<p>P.1</p>	<p>・原単位改善が進んで目標水準を達成する一方で、経済活動指数が基準年より良くなり、排出総量が増加している構図では、目標策定時に予想していた経済活動量と比べて、現時点がどのような状況かご教授いただけないか。また、経済活動量の見込み、もしくは基準時の実績との比を定量的に示すことはできないか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基準年度(2012年度)は、前年度までの欧州金融不安、歴史的な円高、東日本大震災等の影響により経済活動に係る生産活動量(指数)が低下している状況にありましたが、2013年度以降は政府経済政策により円安を背景に生産活動が急回復し、原単位も大きな改善となりました。(参考)生産動態統計調査(経済産業省)による電機電子業界の生産活動量(指数)の実績は、2012年度(基準年度100)に対し、2013年度105、2014年度は108となっております。</li> <li>・今後も、政府等による成長率見通しがある中で、業界も中長期的に省エネ対策を積極的に推進することにより原単位は改善するものと予測しますが、足下の生産活動量(指数)の成長率は鈍化傾向が見られます。世界経済の変化、為替変動等の外的な要因も原単位には影響を与えることから、それらを含めての中長期的な生産活動量の見込み等を立て難いのが実情です。</li> </ul>	
<p>Ⅱ.(2)④ 【生産活動量】</p>	<p>P.12</p>	<p>・業界内に多様な業態が存在するため、活動量を統一できないとの説明については理解できるものの、報告書に実績値の計算過程がないため透明性に欠けるのではないかと。今後、同様の業態で活動量を揃え、業態単位の集計で参考値とするなど、実績値に関する分析を公開する何か工夫はできないか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動量は、恣意的にならないよう、省エネ法の定期報告との整合を原則としております。</li> <li>・なお、参考値として、業界全体での実質生産高エネルギー原単位の推移を報告書P13で示しております。</li> </ul>	
<p>Ⅱ.(2)④ 【生産活動量】</p>	<p>P.12</p>	<p>・「それぞれの事業特性により好調/停滞の差異が生じている」とあるが、具体的にどの分野が好調/停滞であるか具体例でご教示いただけないか。</p>	<p>・2014年度において、半導体/電子部品/ディスプレイデバイスの分野が好調であり、一方で、通信機器、テレビ等は停滞傾向にあります。</p>	
<p>Ⅱ.(2)⑤</p>	<p>P.16</p>	<p>・2010年度のデータを基に国際比較を行っているが、最新データへの更新はどのような状況か。</p>	<p>・最新データへの更新については、現在、検討を始めております。</p>	
<p>Ⅱ.(2)⑥ 【2015年度以降の取組予定】</p>	<p>P.18</p>	<p>・「長期的にCO2排出削減の費用対効果は悪化傾向」とあるが、エネルギー消費量の削減ではどうか。また、費用対効果の実績トレンドをご教示いただけないか。</p>	<p>・エネルギー消費量の削減についても、費用対効果の傾向はCO2排出削減と同様です。【資料4-2別紙9】に、その実績トレンドを記載します。</p>	

(3) 本社等オフィスにおける取組			
II.(3)①	P.21	・本社オフィス部門で「個社で目標設定をして取組を進めているケースもある。」とあるが、具体的な個社の目標設定事例をご紹介いただけないか。	・電機電子業界の本社オフィス部門の排出量のウェイトは生産プロセスに比べると極めて小さいですが、多くの企業で、オフィス部門を含めた事業所全体での目標を設定しております。 ・なお、「2018年度までに、2007年度比でオフィスのCO2排出量を年平均2%削減(国内自社拠点)」のように、オフィス部門個別での目標を設定しているケースもあります。
(4) 運輸部門における取組			
II.(4)①	P.23	・運輸部門で「個社で目標設定をして取組を進めているケースもある。」とあるが、具体的な個社の目標設定事例を紹介いただけないか。	・電機電子業界の運輸部門の排出量のウェイトは生産プロセスに比べると極めて小さいですが、例えば、いくつかの企業では、運輸(物流)部門において以下のような目標を設定しております。 「省エネ法に基づきエネルギー原単位年1%以上改善」 「CO2排出量原単位*を毎年前年度比で1%以上削減し、2018年度までに2005年度比で46%削減 *CO2排出量原単位=CO2排出量÷物流重量。対象範囲は、国際間物流と日本国内物流。」 「2010年度を基準に製品物流CO2排出量の実質生産高原単位を2015年度に5%改善する」 「製品の物流に関するCO2排出量を2015年度に14%削減(2008年度比)」 等
III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献			
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠			
(2) 2014年度の取組実績			
III.(2)	P.26	・生産した各種製品による国内外でCO2排出抑制貢献量を業界で算出し、毎年公開する取組は大変素晴らしい、今後、対象製品カテゴリーを現在の3区分から、もう少し細かく分けて公表されていくとさらに効果的ではないか。 ・例えば、家電では、トップランナー制度で省エネ性能向上で評価するエアコンと、環境負荷量(消費電力量)の削減で評価する冷蔵庫を分けて実績や進捗を見ていくなど、今後の取組の方向性を教えていただけないか。	・製品によるCO2排出抑制貢献量は、電機・電子業界全体としての製品・サービスによる排出抑制貢献の規模感をご認識いただくために主たる3つのカテゴリー(発電、家電、ICT&ソリューション)に分けて公表しています。今後も引き続き、製品・サービスでの貢献による努力がより理解されるよう、公表の仕方を工夫してまいります。
(3) 2015年度以降の取組予定			
IV. 海外での削減貢献			
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠			
(2) 2014年度の取組実績			
(3) 2015年度以降の取組予定			
V. 革新的技術の開発・導入			
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠			
(2) 技術ロードマップ			
(3) 2014年度の取組実績			
(4) 2015年度以降の取組予定			
VI. その他の取組			
(1) 低炭素社会実行計画(2030年目標)			
(2) 情報発信			
(3) 家庭部門(環境家計簿等)、その他の取組			
VI.(3)	P.40	・国民運動の推進協力に取り組んでおられますが、家庭分野での取り組みとして、何らか業界とりまとめをされていますか。	・電機・電子業界では、各工業会が自らの取扱製品について、またそれら工業会がスマートライフジャパン推進フォーラム等に参画する中で家電製品の省エネルギー性能向上やその取り組み、家庭での賢い使い方の啓発など、WEBサイトでの情報提供、パンフレット等の店舗での配布、各種キャンペーン事業等を積極的に推進しています。 例) 「スマートライフおすすめBOOK」 <a href="http://smart-life-japan.jp/pc/about/file/recommend_book.pdf">http://smart-life-japan.jp/pc/about/file/recommend_book.pdf</a> 「省エネ家電スマートライフ」 <a href="http://www.shouene-kaden2.net/">http://www.shouene-kaden2.net/</a> 「明かりの日」キャンペーン <a href="http://www.akarinohi.jp/">http://www.akarinohi.jp/</a> 「住まいの照明 省エネハンドブック」 <a href="http://www.akarinohi.jp/book/index.html">http://www.akarinohi.jp/book/index.html</a> 「冷蔵庫省エネのポイント」 <a href="http://www.jema-net.or.jp/Japanese/ha/reizouko/">http://www.jema-net.or.jp/Japanese/ha/reizouko/</a> 「家電エコ用語ナビ」 <a href="http://www.jema-net.or.jp/Japanese/ha/eco/s04.html#lifeCycle02">http://www.jema-net.or.jp/Japanese/ha/eco/s04.html#lifeCycle02</a> なお、これらの啓発内容は、工業会会員企業を通じて従業員の家庭へも積極的に展開頂くことをお願いしています。
(4) 検証の実施状況			



NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
	I.(4)①	P.2	・自主行動計画の策定時は99%のカバー率であったが、低炭素社会実行計画で96%に低下した要因はなにか。	・広く参加を求め、96%のカバー率となったもの。
II. 国内の企業活動における2020年の削減目標				
(1) 削減目標				
	II.(1)①	P.4	・省エネ法の1%改善目標に準拠したかたちでの23%削減目標では、取組が今後緩慢になってしまう懸念はないか。課題があれば教えていただけないか。	・当工業会では環境自主行動計画当初から省エネ法の1%改善目標に準拠した削減目標をたてており、継続性を持って取組を実施している。会員企業は、省エネ対策の余地が少なくなってきているが、引き続き削減に努めており懸念はないと考える。
	II.(1)② 【2020年の生産活動量の見通し及び設定根拠】	P.4	・「2020年度の実績は、直近の2012年度レベル以上とする。」とあるが、見直し設定に関して、算定方法や参考とした資料があればお示しいただけないか。	・「2020年度の実績は、直近の2012年度レベル以上とする。」としたのは、大きな生産量の減少が原単位目標に影響することから、この前提条件を入れている。生産量は景気の変動に加え、ベアリングはユーザーが産業全般にわたる部品産業でもあり、様々なユーザー業界の動向、海外生産の動向などにより影響されることから見直しを設定することは難しいので、まずは目標策定時点の実績以上を前提として検討を行った。
	II.(1)③ 【昨年度フォローアップ結果を踏まえた目標見直し実施の有無】	P.7	・昨年度の進捗率は99%で、ほぼ目標水準に達しているところであるが、今年度は目標見直しを行わなかった要因は何か。	・目標を達成していないことに加え、今後の見直しも不透明なこともあり、見直しを行わなかった。
	II.(1)③ 【今後の目標見直しの予定】(II.(1)③参照。)	P.7	・今後の見直しについて、経済環境を踏まえつつ検討すると示されているが、具体的な検討の条件や時期を補足いただけないか。 ・目標水準(▲23%)に対して、2014年度は▲25.5%を達成され、2013年度と比較しても▲4.8%と年率1%以上の進捗。2020年までのBAT・ベストプラクティス導入のなかで、目標の引上げの検討は可能か。	・景気の動向やユーザー業界の動向、海外生産の状況などについて総合的に検討を行っていく。 ・今後の見直しについては、不透明な要因などその評価を行い、経済環境等も踏まえつつ、検討していく。
	II.(1)③ 【導入を想定しているBAT(ベスト・アベイラブル・テクノロジー)、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】	P.8	・算定根拠は「参加企業のアンケート調査により算出。」とありますが、もう少し詳しく算出方法・算出式を補足いただけないか。 ・BATのアンケート集計に関して、工業会でBATの例示等をおこなっているか。	・アンケート調査により参加企業ごとに設備投資で最大限に行える範囲のものを記載していただけており、各社によって算出方法が異なることから、詳細は記載できない。 ・工業会としてBATの例示は行っていません。
	II.(1)⑤	P.9	・「報告値が他団体とダブルカウントになっていないこと及び報告漏れがないことを確認済み。」とあり、具体的なバウンダリー調整状況を例示いただけないか。	・会員各社がベアリング以外の他業界の製品(自動車部品や工作機械等)を製造している場合、企業ごとにCO2排出量等のデータを該当する工業会に報告し、当工業会にはフォローアップ調査のアンケート用紙に報告した工業会名を記載している。
	II.(1)⑦ 【エネルギー消費実態】	P.9	・代表的なベアリング工場における生産プロセス、及びこれに伴うエネルギー消費実態について補足いただけないか。	・代表的な生産プロセスは、鍛造、旋削、熱処理、研削、組立であるが、会員企業の工場ごとに多品種なベアリングを製造しており、工場ごとの特性に合わせて省エネ対策をおこなっていることから、代表的なエネルギー消費実態を示すことは難しい。

(2) 実績概要			
	P.1	・原単位改善が進んで目標水準を達成する一方で、経済活動指数が基準年より良くなり、排出総量が増加している構図では、目標策定時に予想していた経済活動量と比べて、現時点がどのような状況かご教授いただけないか。また、経済活動量の見込み、もしくは基準時の実績との比を定量的に示すことはできないか。	・当工業会では、各会員企業の省エネ努力を評価するため、活動量の影響の少ない原単位を目標としている。また、活動量は、景気の変動に加え、当工業会の海外生産の動向によっても、国内における活動量が大きく変動することから、活動量の見込みを定量的に示すことは難しい。
II.(2)⑤	P.18	・国際的な比較・分析の検討状況について、昨年度WG以降の進捗についてご教示いただけないか。	・海外においては、業界としてCO2排出量等について公表しておらず、国際比較を行えない。
II.(2)⑨【自己評価・分析】(3段階で選択)	P.20	・今後の見直し検討について、経済環境を踏まえつつ検討すると示されているが、具体的な条件、時期について補足いただけないか。	・景気の動向やユーザー業界の動向、海外生産の状況などについて総合的に検討を行っていく。
(3) 本社等オフィスにおける取組			
(4) 運輸部門における取組			
III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献			
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠			
III.(1)	P.27	・削減実績の定量化が難しいとのことだが、他団体の取組を参考に定量化を試行することはできないか。また、定量化にはどのような課題があるか。	・ベアリングは自動車や電気機械など各製品の中に組み込まれたひとつの部品であり、ベアリングとしての削減量を示すことは難しい。
(2) 2014年度の実績			
(3) 2015年度以降の取組予定			
IV. 海外での削減貢献			
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠			
IV.(1)	P.29	・海外での削減貢献が試算されているが、具体的な試算方法、計算式等を補足いただけないか。	・各会員企業において、各地域の工場ごと独自に削減量を算出している。
(2) 2014年度の実績			
(3) 2015年度以降の取組予定			
V. 革新的技術の開発・導入			
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠			
(2) 技術ロードマップ			
(3) 2014年度の実績			
(4) 2015年度以降の取組予定			
VI. その他の取組			
(1) 低炭素社会実行計画(2030年目標)			
(2) 情報発信			
VI.(2)①	P.33	・「省エネ・廃棄物削減・包装材の改善事例集」を作成して会員各社への配布」とあるが、具体的にどのようなものかご紹介いただけないか。今後、一般には公開されないのか。	・会員各社から、各社がおこなった具体的な省エネ活動等に関して、時期、費用、CO2削減量などを可能な範囲で記載していただき、それを工業会でとりまとめている。一般に公開する予定はない。
(3) 家庭部門(環境家計簿等)、その他の取組			
VI.(3)	P.33	・企業単位で、社内向け環境家計簿の発行や環境アンケートなどに取り組んでおられ、家庭分野での取り組みとして、業界でも何らかの形で取りまとめていかれるのか。	・家庭分野での取りまとめは当工業会としては行っていない。
(4) 検証の実施状況			
VI.(4)①	P.34	・第三者検証の実施状況についてご教授いただけないか。	・第三者検証は行っていない。

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
	I.(2)	P.2	・企業数でみたカバー率は54%、売上高でみたカバー率は92%だが、今後、加盟する企業数のカバー率を向上にあたっての課題は何か。	生産額のカバー率(92%)の通り、大手・中規模企業はほぼ加盟しており、小規模企業を増加させる協力等は、人的・費用的に難しい状況です。
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
II. 国内の企業活動における2020年の削減目標				
(1) 削減目標				
		P.4	・昨年度WGで生産活動量の見通しの指摘があったが、生産活動量の実績トレンド(P.12)で概ね2兆円～2.5兆円で推移しており、何らかの前提条件を置いて2020年の生産活動量を検討いただけないか。	他業種が集まった産業機械の長期的な生産額見直しは困難です。
	II.(1)③ 【目標指標の選択の理由】	P.6	・様々な業態・生産方法で多様な製品を製造されているなか、業界として目標に対する取組内容が不足しないよう、どのように工夫されているのか教えていただけないか。	「環境活動報告書」等、会員に情報を適宜提供しています。
	II.(1)③ 【目標水準の設定の理由、自ら行いうる最大限の水準であることの説明】	P.6	・1997年から2014年までに11.3%の効率を改善されており、年率換算で平均した場合の数値を踏まえると、エネルギー原単位を年率1%以上低減させることを最大限の水準とすることについて、もう少し補足いただけないか。	1997年度から2014年度までの変化(11.3%減)を年率換算すると0.6%程度になります。年平均1%以上改善していくためには今まで以上の努力が必要です。水準として高いものになっていると考えます。
	II.(1)③ 【今後の目標見直しの予定】(II.(1)③参照。)	P.6	・「国の新たな目標や電源構成、購入電力の炭素排出係数の見直し等の決定」とあるが、2015年7月16日に長期需給見通しが決定されたところ、今後の見直しスケジュールを具体的にお示しいただけないか。	2020年度の国の新たな目標や電源構成等が決定された後、見直し等を検討していく予定です。
	II.(1)③ 【導入を想定しているBAT(ベスト・アベイラブル・テクノロジー)、ベストプラクティスの削減見込み量、算定根拠】	P.7	・昨年度WGでの議論を踏まえ、調査票にBATリストや導入の課題についてお示しいただけないか。具体的な検討状況があればお教えいただけないか。	会員企業は多種多様な製品を製造しており、製造工程が異なるため、業界共通の導入BATを示すことはできません。
	II.(1)⑦ 【エネルギー消費実態】	P.8	・「製造工程は、製品毎・事業所毎で大きく異なり」とあるが、何か共通する製造工程について、エネルギー消費実態を例示する取組はできないか。	共通する製造工程はありません。
(2) 実績概要				
		P.1	・原単位改善が進んで目標水準を達成する一方で、経済活動指数が基準年より良くなり、排出総量が増加している構図では。目標策定時に予想していた経済活動量と比べて、現時点がどのような状況かご教授いただけないか。また、経済活動量の見込み、もしくは基準時の実績との比を定量的に示すことはできないか。	現在の暫定目標を策定した際に経済活動(生産額)の予測・見込み等を行っておりませんので、それらとの比較はできませんが、暫定目標を策定した2014年度実績(今回のフォローアップ調査の対象年度)と前年度実績を比較すると、生産額が10.0%増加し、CO2排出量が1.9%増加しました。
	II.(2)⑤	P.17	・「比較対象となるデータの収集は難しい」とあり、国際的な比較・分析を行う上で、データ収集以外に何か課題はあるか。	「産業機械」という業界単位が世界で共通されたものではないため、比較・分析は難しい状況です。

電子・電機・産業機械WG	日本産業機械工業会	II.(2)⑦ 【目標指標に関する想定比の算出】	P.22	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標指標に関する想定比の算出において、2014年度のエネルギー消費原単位の想定水準を13.5kL/億円に設定されているが、どのように設定されたのか。</li> <li>・想定比433%と、水準を大幅に上回っていることに対し、自己評価及び要因の説明を補足いただけないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2014年度の想定値は、2008～12年度の五年平均(13.8)から、年平均1%削減の2年分を削減した値として試算したものです。</li> <li>・現在の暫定目標は2020年度に年平均1%以上削減とされています。単年度の結果は管理指標ではありませんが、水準を大幅に上回っていることについては、会員各社の努力によるものです。</li> </ul>	
		II.(2)⑦ 【自己評価・分析】 (3段階で選択)	P.22	【目標指標に関する想定比の算出】では想定比が記載されているなかで、「見通しを設定していないため判断できない」を選ばれた要因は何か。	・経済産業省の計算方法を用いたことで算出することができましたが、見通しを設定していないため、その内容について判断をすることができないためです。	
		(3) 本社等オフィスにおける取組				
		(4) 運輸部門における取組				
		III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
		(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
		III.(1)	P.30	・2014年度の実績が示されているが、こうした実績に基づき低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量の試算を検討いただけないか。	製品毎、顧客毎に運転状況等異なる産業機械の削減実績等を調査・集計することは難しく、その製品が市場で全て置き換わる等の試算による削減見込みは論理的にありません。	
		(2) 2014年度の実績				
		(3) 2015年度以降の実績				
		IV. 海外での削減貢献				
		(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
		IV.(1)	P.33	・NEDO「国際エネルギー消費効率化等技術・システム実証事業」や環境省「平成26年度二国間クレジット制度の構築に係る実現可能性等調査」が具体的事例として記載されているが、これらを基に海外での削減貢献のリスト化や定量化をご検討いただけないか。	NEDOや環境省などで定量化する試算等があれば、今後検討したいと思います。	
		(2) 2014年度の実績				
		(3) 2015年度以降の実績				
		V. 革新的技術の開発・導入				
		(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
(2) 技術ロードマップ						
(3) 2014年度の実績						
V.(3)	P.35	・工業会の取り組み(①～③)について、今後、製品分野別ではどのように貢献していくのかご教授いただけないか。	①インバータ、高効率モーター=高効率機器の開発・普及を図ります。②再生可能エネルギー及び③水素=関連機器の開発・普及を図ります。			
(4) 2015年度以降の実績						
VI. その他の取組						
(1) 低炭素社会実行計画(2030年目標)						
(2) 情報発信						
(3) 家庭部門(環境家計簿等)、その他の取組						
VI.(3)	P.37	・企業単位で、社内向け環境家計簿やエコ製品の推進などに取り組んでおられますが、家庭分野での取り組みとして、業界でも何らかの形で取りまとめていただけますか。	当会が毎年発行している「環境活動報告書」で会員の取り組み事例の一部を紹介しています。			
(4) 検証の実施状況						



NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
II. 国内の企業活動における2020年の削減目標				
(1) 削減目標				
	II.(1)② 【2020年の 生産活動 量の見通し 及び設定 根拠】	P.4	・昨年度WGで、「母集団を合わせて、2013年度実績を精査した上で見直しも検討したい。」とご回答いただいたが、2020年の生産活動量の見通しの検討状況について進捗を教えてください。	退会した企業の実績値を引き、全ての母集団を同一にした数値を記載しています。(過去分すべて)2020年の生産活動量(売上高)の見直しは立てておりません。
	II.(1)③ 【導入を想 定している BAT(ベスト ・アペイ ブル・テクノ ロジー)、 ベストプラ クティスの 削減見込 量、算定根 拠】	P.7	・目標設定根拠BATを最大限導入するように推奨されており、導入を想定しているBAT・ベストプラクティスの、具体的な記載へ向けた検討状況を教えてください。	各社へヒアリングを行いました。該当する事例はありませんでした。今後も継続してフォローする。
	II.(1)⑦ 【エネル ギー消費 実態】	P.9	・エネルギー源別のCO2排出量が記載されているが、代表的な製造工程におけるエネルギー消費実態をお示しただけでないか。	作っている製品、製造状況(部品の製造から行っているのか、組み立てだけ行っているのか)が各社で大きく異なっている為、前提条件を決める所から検討する必要があります。
(2) 実績概要				
		P.1	・原単位改善が進んで目標水準を達成する一方で、経済活動指数が基準年より良くなり、排出総量が増加している構図では、目標策定時に予想していた経済活動量と比べて、現時点がどのような状況かご教授いただけないか。また、経済活動量の見込み、もしくは基準時の実績との比を定量的に示すことはできないか。	下記の様な定性的な取り組みにより原単位改善に取り組んでいます。 ・夜間使用しないエリアへのエアの供給を止める ことによる電力量削減 ・使用温度の適正化や排熱再利用による ガス使用量の削減
	II.(2)②	P.12	・2014年度実績は目標を大きく超えており、取組が成果につながっていると認識。今後、取組をさらに進めていくにあたり、目標水準の引上げの検討状況についてご教授いただけないか。	大きく目標をクリアした2013年度を基準とした2030年度目標を設定しており、その新たな目標に向けて取り組んでいます。
	II.(2)③ 【アンケート 対象企業 数】	P.12	・「低炭素社会実行計画参加企業数の28.4%に相当」とあるが、アンケート対象企業数を増やすための課題はなにか。	アンケート対象企業の売上高は業界の97%であり、ほぼ業界全体がフォローされている。今後、100%に近づけるよう、個別にフォローしていく。
	II.(2)④ 【要因分 析】(詳細 は別紙5参 照。)	P.19	・燃料転換がわずかではあるがプラスになっているが、その要因・理由について補足いただけないか。	各社ともに電力削減を第一に取り組んでいることから、電力の減少割合が増加したため、燃料転換の変化が増えたと推測している。
	II.(2)⑤	P.20	・海外との比較について、データ収集に関してなど、昨年度からの進捗があればお示しいただけないか。	欧米の建設機械製造業のCO2排出統計に関する情報が無いため、現状進捗はない。
	II.(2)⑦ 【目標指標 に関する想 定比の算 出】	P.22	・昨年度の調査票に2014年度の見通しを示されているが、これを用いて想定比を算出することができないか。	昨年度の2014年度見通し:11.417 (省エネ法1%/年による見通し算出結果) 2014年度実績:8.8 想定比:(11.65-8.8)/(11.65-11.417)*100=1223%
	II.(2)⑦ 【自己評 価・分析】 (3段階で 選択)	P.22	・昨年度の調査票にある2014年度の見通しを基に、自己評価・分析はできないか。	想定した水準を上回った(想定比=110%以上)
	II.(2)⑧ 【2015年度 の見通し】	P.22	・昨年度の調査票では2014年度の見通しが示していたところ、今年度調査票で示されていない理由は何か。	昨年度と同様の計算による2015年度見通し=11.3 (省エネ法1%/年による見通し算出結果) 2014年度実績が8.8であり、目標を既に超過しているため、この見直しは不要と判断し、本年度の報告書では記載しなかった。



(3) 本社等オフィスにおける取組			
(4) 運輸部門における取組			
Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献			
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠			
Ⅲ.(1)	P.30	<p>・昨年度WGで、100万トン削減の内訳として「油圧ショベル91.3万トン、ミニショベル6.9万トン、ブルドーザ0.9万トン」とご回答いただいております。これらを調査票に反映させていただくことはできないか。</p> <p>・算定根拠について、ベースラインの設定方法について、具体的な算定方法をお示しいただけないか。</p>	<p>・【資料7-1別紙9】主要3機種種のCO2排出削減量試算と2014年度実績をご参照下さい。</p> <p>・2011年基準適合機のCO2排出量削減率が増加した為、油圧ショベルの削減量が94.3t-CO2へ増加している。</p>
(2) 2014年度の実績			
(3) 2015年度以降の取組予定			
Ⅳ. 海外での削減貢献			
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠			
Ⅳ.(1)	P.31	<p>・海外での販売台数(輸出台数)などから、削減見込量を算定することはできないか。また、海外生産拠点での省エネ等について示すことはできないか。</p>	<p>毎年度の輸出分による削減量を算出することは可能かと思われる。今後、会員メーカーとも相談の上、来年度以降算出する方向で検討したい。</p>
(2) 2014年度の実績			
(3) 2015年度以降の取組予定			
Ⅴ. 革新的技術の開発・導入			
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠			
V.(1)	P.32	<p>・昨年度WGでの議論を踏まえつつ、製品事例ベースで記載できるものなど、検討の進捗状況を教えていただけないか。</p>	<p>検討されている革新的技術や導入時期等、会員各社へヒアリングを行いました。回答がなかった。(この設問は各社の競争の部分もあり、回答することは難しいのではないかと?)</p>
(2) 技術ロードマップ			
(3) 2014年度の実績			
(4) 2015年度以降の取組予定			
Ⅵ. その他の取組			
(1) 低炭素社会実行計画(2030年目標)			
(2) 情報発信			
(3) 家庭部門(環境家計簿等)、その他の取組			
Ⅵ.(3)	P.36	<p>・各企業単位の家庭分野での取り組みとして、何か事例を把握されていますか。</p>	<p>把握できていない。</p>
(4) 検証の実施状況			

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
<b>I. 業界の概要</b>				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
<b>II. 国内の企業活動における2020年の削減目標</b>				
(1) 削減目標				
(2) 実績概要				
		P.1	<p>・原単位改善が進んで目標水準を達成する一方で、経済活動指数が基準年より良くなり、排出総量が増加している構図では、目標策定時に予想していた経済活動量と比べて、現時点がどのような状況かご教授いただけないか。また、経済活動量の見込み、もしくは基準時の実績との比を定量的に示すことはできないか。</p>	<p>・工作機械業界は好不況のサイクルが激しく、2008年⇒2009年のように、生産額が激減するおそれもある(08年生産額:15,752億円⇒09年生産額:5,764億円)。そのため2020年における生産活動量の見込みを定量化することは極めて難しい。</p> <p>・参考になる生産活動量としては、当会の削減目標の基準年である2008年～2012年の年間平均生産額10,937億円が挙げられる。</p> <p>・2014年の生産額は基準比23.9%増の13,549億円であったことから、生産活動は活発であったと言える。</p>
	II.(2)② 【目標に対する実績】	P.13	<p>・2014年度実績は目標を大きく超えており、取組が成果につながっていると認識。今後、取組をさらに進めていくにあたり、目標水準の引上げの検討状況についてご教授いただけないか。</p>	<p>・2020年の経済環境が現時点でまだまだ不透明なこと、また2014年は生産好調の影響で目標達成できた側面もあることから、現時点で目標水準引き上げについては検討はしていない。</p>
	II.(2)③ 【アンケート回収率】	P.13	<p>・アンケート回収率が77%であったが、回収率を上げるための課題はなにか。</p>	<p>・会員企業の環境活動への理解向上のため、周知徹底が必要と考える。</p>
	II.(2)⑤	P.20	<p>・各国のモータの効率規制をお示しいただいているが、これをもとに、日本のトップランナー制度にもとづく取組状況との比較をすることはできないか。</p>	<p>・世界では、米国、欧州でIE3モータの規制が始まっている。日本はこれに次いで規制されることになり、世界的にも進んでいるといえる。</p> <p>・工作機械市場における日本国のシェアは19.5%、これらに搭載するモータを効率化することで、世界の省エネに資する。</p>
<b>(3) 本社等オフィスにおける取組</b>				
	II.(3)②	P.27	<p>・昨年度WGでは、本社オフィスでの取組に関して大手5社のデータを示していただいているが、今後、記載を継続いただけないか。</p>	<p>・当業界では工場のエネルギー消費が大部分を占めている。</p> <p>・近年フォローアップ調査の事務作業が煩雑になっている。会員企業の事務作業負担軽減を図るためにも、オフィス部門の調査継続についてはご容赦いただきたい。</p>
<b>(4) 運輸部門における取組</b>				
		P.29	<p>・昨年度WGでは、運輸部門の取組事例と削減量が記載いただいているが、今後、記載を継続いただけないか。</p>	<p>・会員各社では、運輸部門を運送会社に外注している。そのため、改善事例も少なく、記載できることがほとんどない。</p>
<b>III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献</b>				
<b>(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠</b>				
	III.(1)	P.31	<p>・昨年度WGで、「2015年からはIE3基準三相誘導電動機の普及で更なる省エネ効果が期待される」と示されており、今年度報告書の低炭素製品リストにこの電動機が含まれているか。</p> <p>・工作機械は大小様々、種類も様々で、具体的なエネルギー削減量を一律に算出することは大変難しいとあるが、いくつかの参考例をお示しいただいているところ、今後、一定の想定や仮定の下で定量化を試みることはできないか。</p>	<p>・31頁 III.(1)表内1に記載あり。</p> <p>・高効率モータ自体は、モータを管轄する業界団体の低炭素製品リストに記載すべきものとする。</p> <p>・工作機械の消費エネルギーは、加工する素材(大きさ、硬さ等)や機械本体の大きさにより異なる。エネルギーの定量化は非常に難しい問題である。</p>
<b>(2) 2014年度の実績</b>				
<b>(3) 2015年度以降の取組予定</b>				

電子・電機・産業機械WG	日本工作機械工業会	IV. 海外での削減貢献			
		(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠			
		IV.(1)	P.32	・「Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献」や昨年度の事前質問でいくつかの参考例をお示しいただいているところ、一定の想定や仮定の下で海外貢献について定量化を試みることはできないか。	・工作機械の消費エネルギーは、加工する素材(大きさ、硬さ等)や機械本体の大きさにより異なる。エネルギーの定量化は非常に難しい問題である
		(2) 2014年度の実績			
		IV.(2)	P.32	・昨年度WGでは、海外へ対して日本製工作機械の普及に取り組まれると示されたが、具体的な取り組み状況を教えていただけないか。	・工作機械受注では、外需が2013年 7,162億円⇒ 2014年 10,130億円となっている。2014年は初めて外需が1兆円を超えた年であり、これは各社が諸外国で日本製工作機械の普及に努めた結果と言える。
		(3) 2015年度以降の取組予定			
		V. 革新的技術の開発・導入			
		(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠			
			P.1	・革新的技術の開発・導入に記載の「加工システム研究開発機構」では、具体的には、どのような温暖化対策技術開発にとりくまれているのか。	・加工システム研究開発機構では、会員各社が協力しLCAに資する工作機械の研究開発を進めているところである。
		(2) 技術ロードマップ			
		(3) 2014年度の実績			
		(4) 2015年度以降の取組予定			
		VI. その他の取組			
		(1) 低炭素社会実行計画(2030年目標)			
VI.(1)	P.36	・2030年度の目標を基準(2008年から2012年のエネルギー原単位平均値)比で▲12.2%削減とされているが、2014年度実績で▲15.7%の削減を達成。景気変動を受けやすく生産計画の策定は不可能とあるが、2030年目標に関して検討状況を教えていただけないか。	・現時点で目標を定めたところである。 まずは、2020年の目標達成に全力をあげ、その結果検証を踏まえううえで、30年の目標を再考したい。		
(2) 情報発信					
(3) 家庭部門(環境家計簿等)、その他の取組					
(4) 検証の実施状況					
VI.(4)②	P.41	・第三者検証の実施状況についてご教授いただけませんか。	・第三者検証は実施しておりません。		